

現行条文(令和3年版以前)						新条文(令和7年版)						改定理由		
編	編	章	節	条	項 下 項	編	編	章	節	条	項 下 項		編集節条 (項目見出し)	新条文
2				2	(14)						(14)		「質問回答書」とは、現場説明書に関する入札等参加者からの質問書に対して、受注者が回答する書面をいう。	内容変更
2				2	(24)	2				2	(24)		「協議」とは、書面により契約図書の協議事項について、発注者と受注者が対等の立場で合議することという。なお、「埼玉県建設工事に係る業務委託の遠隔臨場試験受領」(同要領の対象外業務)については別途発注者が指定するものとする。以下「遠隔臨場試験受領」という。))に基づき報告を含むものとする。	内容加筆
2				2	(25)	2				2	(25)		「提出」とは、受注者が監督員に対し、測量業務に係わる事項について書面又はその他の資料を説明し、差し出すことという。	内容加筆
2				2	(26)	2				2	(26)		「書面」とは、発行年月日を記録し、打合せ簿等の帳簿をいい、記名(署名又は押印を含む)したものとする。ただし、情報共有システムを用いて作成し、指示、請求、通知、報告、申し出、承諾、質問、回答、協議、提出する場合は、記名がなくても有効とする。	内容加筆 内容変更
					(記載なし)	2				2	(27)		「電子納品」とは、「埼玉県電子運用ガイドライン」(同ガイドラインの対象外業務)については別途発注者が指定するものとする。以下「電子納品運用ガイドライン」という。))に基づき、電子成果品をオンラインまたは媒体により納品することという。	項目追加
					(記載なし)	2				2	(28)		「情報共有システム」とは、監督員及び受注者の間の情報を電子的に交換、共有することにより業務効率化を実現するシステムのことをいう。なお、本システムを用いる場合には、「埼玉県建設工事に係る業務委託共有システム試験受領」(同要領の対象外業務)については別途発注者が指定するものとする。以下「情報共有システム試験受領」という。))に基づき実施するものとする。	項目追加
2				2	(27)	2				2	(29)		「検査」とは、契約図書に基づき、検査員が測量業務の完了を確認することという。なお、検査には「埼玉県建設工事に係る業務委託遠隔検査試験受領」(同要領の対象外業務)については別途発注者が指定するものとする。以下「遠隔検査試験受領」という。))に基づく遠隔検査を含むものとする。	内容加筆
2				3		2				3			受注者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後15日(土曜日、日曜日、祝日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下、「休日等」という。))を除く)以内に測量業務に着手しなければならない。この場合において、着手とは技術管理者が測量業務の実施のため監督員との打合せ又は現地踏査を開始することという。	内容加筆
2				4		2				4		受注者の責務	「立会」とは、設計図書に示された項目において監督員が臨場し内容を確認することという。なお、「遠隔臨場試験受領」に基づく立会を含むものとする。	内容変更
2				6	2	2				6		設計図書の支給及び点検	受注者は、設計図書の内容を十分点検し、疑義のある場合は監督員に報告し、その指示を受けなければならない。	内容変更
				7	3	2				7	3		監督員がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、監督員が受注者に対し口頭による指示等を行った場合には、受注者はその口頭による指示等に従うものとする。なお監督員は、その口頭による指示等を行った後7日以内に書面で受注者にその内容を通知するものとする。	内容加筆
2				10	3	2				10	3		受注者は、契約時又は変更時において、委託金額が100万円以上の業務委託について、業務実績情報システム(テクリス)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約締結後、15日(休日等を除く)以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日(休日等を除く)以内に、完了時は業務完了後(委託業務完了検査合格後)、15日(休日等を除く)以内に、訂正時は速やかに、書面により監督員の確認を受けた上で、登録機に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書及び技術管理者等通知書に示した技術者とする。また、登録機に登録後、テクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が15日間(休日等を除く)に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。	内容変更 内容加筆
2				11	2	2				11	2		2. 測量業務着手時及び設計図書で定める業務の区切りにおいて、技術管理者と監督員は打合せ及び業務の確認作業を行うものとし、その結果について受注者が書面(業務打合せ記録簿)に記録し相互に確認しなければならない。	内容変更
2					(記載なし)	2				11	5		打合せの想定回数は、特記仕様書又は数量概括表による。	項目追加
2					(記載なし)	2				11	6		監督員及び受注者は、「クイックレスポンス」※に努める。※クイックレスポンスとは、問合せ等に対して、2日あるいは適切な期間までに 対応することという。なお、2日での対応が困難な場合は、いつまでに 対応 するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応することという。	項目追加
2				12	1	2				12	1		受注者は、契約締結後14日以内(休日等を含む)以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。	内容加筆
2				12	2	2				12	2		(記載なし)	内容加筆
2				13	1		2			13	1		監督員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料等を、受注者に貸与するものとする。なお、貸与の時期は原則として業務着手時とし、これによらない場合は、あらかじめ貸付時期を受注者と協議する。	内容加筆
2				13	2		2			13	2		受注者は、貸与された図書及び関係資料等の必要がなくなった場合はただちに監督員に返却するものとする。「電子納品運用ガイドライン」に基づくオンライン貸与図書機能により提供された電子データについては、「電子納品運用ガイドライン」に基づいて適切に破壊し、その旨を発注者に報告することとする。	内容加筆

現行条文(令和3年版以前)								新条文(令和7年版)									
編	編	章	節	条	項	下 項	現行条文	編	編	章	節	条	項	下 項	編章節条 (項目見出し)	新条文	改定理由
2				14			(記載なし)	2				14	3			受注者は、測量法第十四条(実施の公示)、第二十一条(永久標識及び一時標識に関する通知)、第二十三条(永久標識及び一時標識の移転、撤去及び廃棄)、第三十七条(公共測量の表示等)、第四十条(測量成果の提出)等の届出に必要な資料を作成し監督員に提出しなければならない。また、規程第15条に基づく測量成果の検定を行い、測量法第四十条に基づき、公共測量の測量成果を国土地理院に提出作業を行う。	項目追加
2				15	3		受注者は、設計図書の定め、あるいは監督員の指示により受注者が行うべき地元関係者への説明、交渉等を行う場合には、交渉等の内容を書面により随時、監督員に報告し、指示があればそれに従うものとする。	2				15	3			受注者は、設計図書の定め、あるいは監督員の指示により受注者が行うべき地元関係者への説明、交渉等を行う場合には、交渉等の内容を随時、監督員に報告し、指示があればそれに従うものとする。	内容変更
2				17	4		受注者は、「埼玉県電子納品運用ガイドライン」に基づいて作成した電子データにより成果物を提出するものとする。	2				17	4			受注者は、「電子納品運用ガイドライン」に基づいて作成した電子データにより成果物を提出するものとする。「電子納品運用ガイドライン」で特に記載が無い項目については、監督員と協議のうえ、決定するものとする。	内容変更
2				17	5		受注者は、電子納品に際して、「電子納品チェックシステム」等によるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施した上で電子媒体を提出しなければならない。	2				17	5			受注者は、電子成果品の提出に際して、「電子納品チェックプログラム等システム」等によるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルスチェック対策を実施した上で電子成果品媒体を提出しなければならない。	内容変更
2				19	3	(2)	測量業務管理状況については、書類、記録及び写真等により検査を行う。なお、電子納品の検査時の対応については「埼玉県電子納品運用ガイドライン」に基づくものとする。	2				19	3	(2)	測量業務管理状況の検査	測量業務管理状況については、書類、記録及び写真等により検査を行う。なお、電子成果品の検査にあたっては「電子納品運用ガイドライン」に基づくものとする。また、検査にあたっては「遠隔検査試行要領」に基づく遠隔検査を積極的に活用すること。	内容変更
2				20	4		検査員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、委託者は、契約書第11条第2項の規定を準用し、検査の結果を受注者に通知するものとする。	2				20	4			検査員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は、契約書第11条第2項の規定に基づき、検査の結果を受注者に通知するものとする。	内容変更
2				21	1		監督員が、受注者に対して測量業務内容の変更又は設計図書の訂正(以下「測量業務の変更」という。)の指示を行う場合は、書面によるものとする。	2				21	1			監督員が、受注者に対して測量業務内容の変更又は設計図書の訂正(以下「測量業務の変更」という。)の指示を行う場合は、業務打合せ記録簿によるものとする。	内容変更
2				21	2	(3)	その他、委託者と受注者が協議し当該規定に適合すると判断した場合。	2				21	2	(3)		その他、発注者と受注者が協議し当該規定に適合すると判断した場合。	内容変更
2				22	1		委託者は、前項の場合において、変更する契約図書を次の各号に基づき作成するものとする。	2				22	1			発注者は、次の各号に掲げる場合において、測量業務契約の変更を行うものとする。	内容変更
2				22	1	(1)	測量業務内容の変更により委託金額に変更を生じる場合	2				22	1	(1)		測量業務内容の変更により契約金額に変更を生じる場合	内容変更
2				22	1	(3)	監督員と受注者が協議し、測量業務履行上必要があると認められる場合	2				22	1	(3)		監督員と受注者が協議し、測量業務履行上必要があると認められる場合	内容変更
2				22	2		委託者は、前項の場合において、変更する契約図書を次の各号に基づき作成するものとする。	2				22	2			発注者は、前項の場合において、変更する契約図書を次の各号に基づき作成するものとする。	内容変更
2				23				2				23	4			発注者の請求により履行期間を短縮した場合には、受注者は、速やかに業務工程表を修正し提出しなければならない。	項目追加
2				24	1	(6)	前各号に掲げるものの他、委託者が必要と認めた場合	2				24	1	(6)		前各号に掲げるものの他、発注者が必要と認めた場合	内容変更
								2				25				発注者の賠償責任	項目追加
								2				26				受注者の賠償責任等	項目追加
2				25	1		委託者は、成果物の引渡しを受けた後において、当該成果物にかしがあることが発見されたときは、受注者に対して相当の期間を定めてそのかしの修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。	2				27	1			発注者は、成果物の引渡しを受けた後において、当該成果物にかしがあることが発見されたときは、受注者に対して相当の期間を定めてそのかしの修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。	内容変更
2				25	3		委託者は、成果物の引渡しの際にかしがあることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該かしの修補又は損害賠償を請求することはできない。	2				27	3			発注者は、成果物の引渡しの際にかしがあることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該かしの修補又は損害賠償を請求することはできない。	内容変更
2				25	4		第1項の規定は、成果物のかしが設計図書の記載内容、委託者の指示又は貨と品等の性状により生じたものであるときは適用しない。	2				27	4			第1項の規定は、成果物のかしが設計図書の記載内容、発注者の指示又は貨と品等の性状により生じたものであるときは適用しない。	内容変更
2				26	1		発注者は、次の各号に掲げる場合において、受注者に対して部分使用を請求することができるものとする。	2				28	1			発注者は、次の各号に掲げる場合において、契約書15条の規定に基づき、受注者に対して部分使用を請求することができるものとする。	内容加筆
								2				29				再委託	項目追加
								2				30				成果物の使用等	項目追加
2				28	6		再委託の禁止	2				32	6			再委託の禁止及び再委託時の措置	内容加筆
2				28	10		受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。	2				32	10			受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定め、第12条で示す業務計画書に記載するものとする。	内容加筆
2				29	3	(1)	受注者は、「建設工事公衆災害防止対策要綱」(建設省事務次官通達平成5年1月12日)を遵守して災害の防止に努めなければならない。	2				33	5	(1)		(1) 受注者は、「建設工事公衆災害防止対策要綱」(国土交通省告示第496号令和元年9月2日)を遵守して災害の防止に努めなければならない。	
				32	1		受注者は、本業務の履行に関する全ての行政情報について適切な流出防止対策をとり、業務計画書に流出防止策を記載するものとする。	2				36	1			受注者は、本業務の履行に関する全ての行政情報について適切な流出防止対策をとり、第12条業務計画書に流出防止策を記載するものとする。	内容加筆
				32	2	1)	受注者は、電子情報を適正に管理し、かつ、責務を負う者(以下「情報管理責任者」という。)を選任及び配置し、業務計画書に記載するものとする。	2				36	2	1)	(電子情報の管理体制の確保)	受注者は、電子情報を適正に管理し、かつ、責務を負う者(以下「情報管理責任者」という。)を選任及び配置し、第12条業務計画書に記載するものとする。	内容加筆
2				33	2		1)により警察に通報又は捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。	2				37	2			1)により警察に通報又は捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を発注者に報告すること。	内容変更
2				34				2				38	2			受注者は、現場作業が発生する場合は、法定外の労災保険に付さなければならない。	項目追加